

# 4月からこう変わる

## 「暮らし」

4月9日扇町公園での  
「医療・介護・福祉の改悪は許さへん  
4・9大阪府民集会」から

小泉構造改革のもと、この4月からも、医療・福祉をはじめつきと制度が改悪されています。国民の負担がいっそう重くのしかかっています。さらに、この国会ではまたまた



## 堺市が全国15番目の政令指定都市に

職員と住民への負担と犠牲も



4月1日、堺市は全国15番目の政令指定都市になりました。  
堺市では、今年の2月に、政令指定都市・堺のまちづくりの方向を示す「自転車・堺ルネッサンス計画(案)」が発表されました。そこには、東西鉄道事業や阪神高速大和川線

事業、サッカー・ナショナルトレーニングセンターの整備をはじめとする莫大な財政負担をする事業が目白押しとなっています。その一方で、先の堺市議会で可決された平成18年度予算では、下水道使用料や介護保険料の引き上げが決められ、とくに介護保険料は全額となり、今後、市民の暮らしに大きな影響を与えます。

また、政令指定都市への移行の過程で職員の勤務労働条件は、総務省の指導のもと、国準拠への変更が強行に押し進められてきました。堺市職労は『まちの将来は住民が決める』という住民自治、住民主権をつらぬくため、住民投票条例を制定のための直接請求運動

や、区長の準公選制などを含めた『堺・自治モデル』の提唱、介護保険料や下水道使用料の引き上げに反対する署名・宣伝活動をとりくんできました。また、堺市にはたらくすべての職員が、やりがい、働きがいをもつて、市民のために安心して働く職場環境をつくるために奮闘してきました。市として新たな歴史をスタートさせた堺市が地方自治の本旨である住民福祉の向上のために、その機能を最大限に生かし、住民の声を聞き、住民とともに歩む堺市へ発展するよう全力をつくすとともに、その最前線で働く市職員の生活と権利との見解を明らかにしてい

### 今月のキーワード

政令指定都市

4月1日、堺市が全国で15番目の政令指定都市に。地方自治法第252条の規定に基づいて、政令で指定される市で、大都市での行政運営を効率的に行うために創設。都道府県などの権限と財源が与えられます。1956年に大阪、京都、名古屋、神戸、横浜の5市が最初。人口基準は100万でしたが、政府は2001年に、「市町村合併支援プラン」で70万人程度にひき上げました。

## 4月からの新たな負担増

### ①介護保険制度

▶保険料の引き上げ  
65歳以上 月額3293円→4090円（全国平均）  
40歳～64歳 月額3755円→3965円（自己負担は半額）

### ②障害者自立支援法の実施

▶「応益負担」の導入…障害が重く福祉や医療サービスの利用が多いほど負担が重い  
▶原則1割の定率負担。施設利用者の食費、居住費の全額自己負担

### ③医療制度

▶診療報酬…過去最大の3.16%の引き下げ  
▶初診料…病院 2550円→2700円  
診療所…2740円→2700円

### ④国民年金

▶保険料の引き上げ  
月額1万3580円→1万3860円  
(280円のアップ)  
▶物価スライドによる年金支給額の減額  
→0.3%の減額

### ⑤生活保護

▶老齢加算の廃止、母子加算の減額

## いつそう重くのしかかる負担

4月1日からの障害者自立支援法は、身体、知的、精神の三障害に対する福祉サービスの一元化を口実に、原則「定率1割負担」が強行されました。利用料は能力に応じて負担するという「応能負担」の原則を破棄し、利用したサービスに応じて負担する「応益負担へと転換したもので、国民の生存権をうたつ憲法25条にも違反しています。この4月から制度改悪、負担増になる主なものを見てみました。

4月1日から障害者自立支援法は、身体、知的、精神の三障害に対する福祉サービスの一元化を口実に、原則「定率1割負担」が強行されました。利用料は能力に応じて負担するといいう「応能負担」の原則を破棄し、利用したサービスに応じて負担する「応益負担へと転換したもので、国民の生存権をうたつ憲法25条にも違反しています。この4月から制度改悪、負担増になる主なものを見てみました。

医療保険改悪案が出されていました。3月27日に成立しました、2006年度予算是所得税・住民税の定率減税

医療機関や介護施設への報酬の大幅削減では、公的医療費は1兆円、介護保険関連では7000億円の削減となっています。

## 自衛隊はイラクから撤退を！



扇町公園に  
4000人の人絵文字

2003年3月20日に起きたイラク戦争。開戦から3年が経ってもなお、イラクにはアメリカ軍やイギリス軍をはじめ、日本の自衛隊も駐留しています。開戦3年目にあわせて、世界の各地で、「イラク戦争反対」

「撤兵」と訴える抗議行動が行われました。ロンドンでは3月18日、イギリス軍のイラク撤退とブレア首相の退陣を求める10万人のデモと集会が行われました。この行動には与野党の国会議員、ロンドン市長、

利息制限法は上限年利15～20%で違反しても罰則ではなく、出資法の上限年利は29.2%で違反すると刑事罰があります。悪徳サラ金など、消費者金融は罰則のない利息制限法を超えて、出資法の上限年利ギリギリで貸し出しています。この間を「グレーゾーン金利」といいます。資金業規制法では、任意の支払いであることを条件にこの「グレーゾーン金利」を有効とみなしておらず、この点を根拠に、高金利で貸し付けているのです。